令和５年度　第１回総合教育会議
議事概要

令和５年11月17日（金）に令和５年度 第１回総合教育会議が開催されました。

第１回総合教育会議の議事概要は別添のとおりです。

令和５年度　第１回福知山市総合教育会議　議事概要

日　時　令和５年 11 月 17 日（金）
　　午後２時 30 分～午後４時
場　所　福知山市役所本庁舎６階
　　601 会議室

■出席者（敬称略）

教育長　廣田 康男
教育委員　塩見 佳扶子、和田 大顕、加藤 由美、織田 信夫
市長　大橋 一夫
教育部長、教育委員会事務局理事、教育総務課長、学校教育課長、学校教育課担当課長、学校教育課長補佐、生涯学習課長、学校給食センター所長、中央公民館担当次長、 図書館長、子ども政策監、子ども政策室担当次長、子ども政策室次長補佐、市長公室長、経営戦略課長

■開会　大橋市長挨拶

本日は、令和５年度第１回総合教育会議にご出席をいただき、誠にありがとうございます。開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げる。

廣田教育長をはじめ、教育委員の皆さま方には、日頃から本市教育の充実発展に多大なるご尽力をいただいていることに厚く御礼を申し上げる。

さて、今年に入り、新型コロナへの対応が大きな転換期を迎え、社会経済活動の動きが段階的に進むとともに、地域社会がにぎわいを取り戻しているところである。

一方で、世界情勢の混乱による原油高や物価高騰の影響が長引く中で、国内外の社会経済情勢は極めて不安定かつ不透明の中にある。また、地球温暖化の影響による自然環境の変化や、少子高齢化、人口減少など、私たちが生きる現代社会における課題も、今後ますます多様化・複雑化の一途をたどることが想定される。このような不安定・不確実かつ、複雑曖昧で予測困難なＶＵＣＡの時代において、すべての子どもたちが自分らしく生きていくため、また将来、社会的に自立するために必要な力を養うため、市長部局と教育委員会が連携した取組がより一層必要となってくると考えている。

本日の会議では、多様な学びの推進についてご協議をいただきたいと思う。未来を担う子どもたちを誰１人取り残さず、社会的に自立する力をともに育む取組である多様な学びの推進について、現在の取組状況などのご報告も交えながら、意見交換をさせていただきたい。

それでは、大変短い時間ではあるが、この会議を通じて、本市教育の振興が図られることを期待し、開会の挨拶とする。

■協議事項

意見交換

テーマ「多様な学びの推進について」

市長

私の考えをお伝えした後、多様な学びに関する取組状況などを所管課より説明申し上げ、委員の皆さまと意見交換をさせていただければと思う。

本日の会議では、誰ひとり取り残さず、子どもたちが社会的に自立する力をともに育むため、私の 2 期目就任にあたり掲げた推進施策の一つでもある「多様な学び」をテーマに、教育委員の皆さまと意見交換をしてまいりたい。

先月（令和 5 年 10 月 4 日）、文部科学省から公表された令和 4 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、小・中学校の不登校児童生徒数は約 30 万人、そのうち学校内外で相談・指導等を受けていない児童生徒数は約 11 万 4 千人に上る。全国的な傾向として、不登校児童生徒数は 10 年連続で増加しており、特に令和 3 年度から令和 4 年度にかけては、約 5 万 4 千人も増加し、過去最多となったところである。また、不登校児童生徒のうち、38.2%の児童生徒が学校内外の機関等で相談・指導等を受けられていない状況にあることが明らかになり、極めて憂慮すべき状況となっている。本市では、かねてから、児童生徒が抱える困難やメンタル、人間関係、学力不振などの課題に対して、学校での教育・相談活動の充実、家庭への訪問、別室登校、放課後登校などの取組を実施するとともに、適応指導教室「けやき広場」及び教育相談室、スクールカウンセラーなどと連携しながら、児童生徒の支援にあたってきたところである。

しかしながら、けやき広場や教育相談室への相談・利用に至らずに、孤立してしまう児童生徒や家庭の存在など、これまで教育分野で取り組んできた従来の施策のみでは、不登校となる児童生徒の個々のニーズに対応するのが困難な事例が増加してきている状況である。

一方、国においては、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（教育機会確保法）が平成 29 年に施行され、不登校・長期欠席状態にある児童生徒の早期把握と効果的な支援、多様な教育機会の確保、不登校が生じない学校づくり、訪問型支援の充実などが推進されている状況である。

本市においても、近年の人々の意識や生活様式の変化、経済情勢や情報化による社会環境の変化等を踏まえながら、不登校となる児童生徒一人ひとりに寄り添った新たな方策を講じることが急務となっていた。

このような中、本市では児童生徒が学校や家庭において抱える様々な困難や課題、それらが複雑に絡み合っている状況について実態を的確に把握・分析し、総合的な対策を取りまとめるため、家庭支援を担当する子ども政策室と学校教育を担当する学校教育課が連携してこの課題に取り組むこととし、検討の柱として、「多様な学びの核となるフリースクールの設置」に焦点を当て、実現に向け検討を進めてまいった。

令和 2 年度には「不登校支援にかかる庁内検討会議」を設置、さらに令和 3 年度からは不登校課題や多様な学びの方策を多角的に検討するための「多様な学びの推進有識者会議」を設置し、各分野の専門的な知見や先進地視察等による示唆を得ながら、子どもが主役の多様な学びの実現

に向けた施策の推進を図ってまいった。

そして、令和５年３月には「福知山市型多様な学びアクションプラン」を策定したところである。このアクションプランに掲げる３つの目標「①早期把握・早期リーチ、早期アクセスの実現　②それぞれの子どもの状況に対応した多層的な選択肢　③不登校状態に対する負のイメージの転換」に基づき、まずは今年度から３年間のモデル事業として６つの柱を定め、様々な取組を推し進めているところである。

私は、この「多様な学び」について、児童生徒が安心できる居場所の設置・充実を図り、また、福祉部門と教育委員会が連携した伴走支援体制を、子ども一人ひとりの思いを大切にし、子ども自身が自分に合った学びや居場所を選べる、そのようなまちづくりを進めてまいりたいと考えている。

この後、教育委員の皆さまと意見交換を行ってまいるが、まずは、近年における子どもたちを取り巻く本市の状況や、子どもが主役の多様な学びの実現に向けた取組の状況などについて、担当部署である子ども政策室、学校教育課からの報告を受けたいと思っている。

報告内容を踏まえて、教育委員の皆さまと意見交換を行うことで、この会議が、福知山市型多様な学びに対する知識・理解を深め、今後の取組の一層の充実に繋がる学びの場となればと考えている。

<u>担当課（学校教育課・子ども政策室）より、資料に沿って説明</u>

市長

それではただいま、担当課から説明を受けたが、これからも多様な学びに関する取組が果たす役割は重要になるものと考えている。学校に行きづらかったり、困り感を抱えたりする子どもたちに早期に関わりを持ち、それぞれの個々の状況に対応した多層的な選択肢を示すとともに、不登校に対するイメージを転換することをめざして取り組む多様な学びのあり方について、委員の皆さまからもご意見をいただければと思う。

和田委員

私は多様な学びの推進について意見を述べるというようなものではなく、私が持っている思いをお話させていただきたいと思う。

10年以内にＡＩの進化により49%以上の現在の仕事がなくなっていくとか、ＩＣＴの進化で学びが変わり、自分の将来の選択肢が広がり、その中で子どもたちに何を学ばせ、どのような力をつけさせていかなければならないのかということが、まだ私の中で整理がしきれていないため、偏った考え方になるかもしれないが、思いを述べさせていただきたい。

福知山市教育委員会が言っている、「自分のなりたい自分になる」。これは子どもたちが将来、自分のなりたい職業やなりたい未来に向かって学んでいくということを指しているが、学校教育の中で自らの将来を描ける子どもたちには、個別最適な学びの実現のために直面している疑問や

課題に、教師の指導を受けながら、ＩＣＴやＡＩを活用して、自ら学び継続する仕組みつくりを一層進めることが、子どもたちの多様性を育む教育活動には必要と考えている。

一方、学校へ行けない子ども、行かない子ども、行きづらい子ども。この数は直近で、小中高合わせて 30 万 5900 人と報道されている。この人数と割合、双方で過去最多を更新している。

この状況をイギリスのＢＢＣは、あまりの多さに不登校という言葉をそのままアルファベットにして、「日本の子どもたちが学校へ行くことを拒んでいる。これは児童生徒の問題ではなく、学校システムの問題ではないか」と記事にして、日本の不登校の問題は海外でも大きく注目をされているところである。

これまで同一学年全員が同一基準や方法で画一的に教育を受ける方法が、不登校児童生徒を生み出す一つの原因であったとも言われる中、これまでの取組を大切にしながら、個が持つ特性や個性を引き出し伸ばす教育にシフトを転換する時代に来ているのではないかと私は思っている」。

今月 11 月 12 日に福知堂ビルで行われた「多様な学びカフェトークセッションｉｎ　ＳＩＲＯらぼ」に参加をさせていただき、不登校の問題で悩む方々の意見を聞かせていただいた。そこで私が感じたことは、ほとんど本市の多様な学びアクションプランに盛り込まれているが、あえて感じたことを述べさせていただきたい。3 つのシステムづくりと、「つながる」という観点で意見を述べたい。

１点目は、不登校児童が 100 人いれば 100 通りの不登校の原因があり、不登校問題のその初期段階で、児童や生徒・保護者が駆け込める場所、小さなＳＯＳの時期に相談できる場所のネットワーク化と支援組織の見える化である。その場では、どこへ相談に行ったらよかったのかわからなかったという意見が保護者から出ていたように、悩みを抱えながら、相談できる組織はあるが、どこへ相談すればいいのかわからない、そのような悩みを抱えた方もいらっしゃったので、よりきめ細かなネットワーク化と、それを見える化する必要があるのではと感じた。

それと、不登校の状態が現れるまで、初期対応に重点を置く必要があると思った。これは本市が作っているこのアクションプランの中にも書かれているので重なっているが、あえて申し上げた。

2 点目は、社会との繋がりである。けやき広場での教育相談、それから学校の不登校児童生徒支援システム、アナザークラス、それから民間のフリースクール、そして、市長部局の子ども政策室主導のＳＩＲＯらぼ。これらが一体化して動いている自治体は、近隣どころか全国的にほとんどないということを聞かせていただき、私は福知山市の取組を大変誇らしく思い、市長がこの問題に寄せる思いの一端が感じ取られたような気がして大変うれしく思った。

社会と繋がるということは心休まる自由な居場所、家以外で気楽に立ち寄れる居場所づくりと学習機会の確保を両立させる総合的な支援を行政が行うとすれば、どこかで、行き止まりがあるだろうと私は思っている。すべての事業も含めて、市民を巻き込んだ形のシステムづくりが必要であろうと思う。不登校問題を地域課題として取り組むところもあれば、公民館活動の不登校の子どもたち・保護者の気持ちに寄り添った講座が展開されている公民館もある。それに、全国に誇る図書館や児童館、学童保育といったたくさんの本市の取組がシステム化され、繋がっていく

ことを強く望むところである。

最後に、将来に繋がるということである。不登校の子どもたちが学校に通えるようになり、自分で進む道を切り開いていくようになるということは、誰しもが望んでいるところだが、不登校の子どもたちにとって学校に行けるようになる、学校に行くというのは、選択肢の一つとして、多様な学びを生きる力と読み取れば、不登校の子どもたちの接し方も考え方も変わってくるのではないかと思う。どちらにしても不登校の子どもたちや保護者の皆さま誰しもが感じている、「義務教育が終わったら、この子はどうなるのだろう」という、そのビジョンが描けない。様々な思いを持つ子ども、両親の将来の不安に寄り添い義務教育修了時のビジョンを作ることと、ビジョンの見える化をしていく必要があるのではないか。

このような組織がある福知山市において、私たちも頑張らなければならないと思うし、全員が力を合わせて不登校の問題に取り組む必要があるのではないか、このように感じたところである。

市長

平成 29 年に国の教育機会確保法ができ、学校教育は非常に大事ではあるが、学校だけが学びの場ではないというように切り換え、誰 1 人取り残さないということが非常に大事だというところから、本市では令和 2 年から庁内で話合いを重ね、令和 3 年からは専門家のご意見もいただきながら取組を積み重ね、今日にいたっている。

そういう中で、先ほど和田委員が言われたように、「どこへ行ったら良いのかわからない」と言われる方もあるという問題については、事業として始めさせていただいた初年度ではあるが、福知山市、そして教育委員会を含めて、どういう取組をしているのかということをしっかり市民の皆さまや、困っておられる方に知っていただくための取組が必要になってくると思う。

これまで、広報ふくちやまや、様々なところで広報をしてきたところではあるが、まだまだ足りないのではないかと感じており、このところはより強化をしていかなければならないと思っている。

今回の多様な学びに関してもだが、一般的に市が施策や事業を新しく始めた際、それを市民の皆さまにどうお伝えするのかということが非常に重要なことで、私はいつも広報自体が事業の 1 つだと思って欲しいと職員に伝えている。なかなか十分行き届いてないところもあるが、市民の皆さまに知っていただいたうえで、ご意見も出てくるだろうし、また、使ってみようとなると思うので、しっかり広報させていただく必要がある。

また、地域で支えていただく、住み慣れた地域の中で子どもたちが育っていくことも大事なことであり、当然ながら地域の皆さまの理解を深めていくのも大事なことである。

将来へどうつながるのかという話もあったが、なかなか難しいことではある。子どもたちそれぞれが持っている能力をどう発揮してもらえるような場を設定するのか、例えば、義務教育が終わった後にここで学びたいという人もいれば、自分の才能がこういうところ、あるいはやってみたいことがこういうところにあって、それが社会とどう繋がっていくのかということもある。ただ、自立し、そして、生きる力をつけるということは将来に向かっていれば、やはりそこで一定

の収入を得ていくということに繋がる。他市の取組を見ていると、職業を持ってもらうための、そういう子どもたちの学校みたいなのを少しずつ取り組んでみようというところも出てきているようだし、そこで子どもたちのやりたい選択肢に応じて、こういうのがあるよということを提供できる、将来に繋がるような場所っていうのを十分に今できているかどうかわからないが、整理をし、選択してもらえるよう我々も努めていくことが必要。今、具体的に何があるのかというのは、なかなか難しいところだが、そこは本市でも整理をさせていただきたいと思っている。

ＳＩＲＯらぼ自体は、ここから先の問題をどうしていくかが大事だと思う。

塩見委員

私は和田委員のご意見に重なるところがあるので、続けて申し上げたい。

まずは市長にお礼を申し上げたい。というのは、和田委員もお話されたが、私も過日のトークセッションに参加させていただいた。

その折、特別参与より、本市と同じような人口規模の自治体で、本市のように多様な学びの場を提供しているところはないだろうと話をされた。それを聞いて、市長は、かねてよりＧＩＧＡスクールへの取組を始め、環境に配慮した食器等、時代の変化に対応した課題について、子どもたちのために先駆的に取り組んでいただいていることを誇りに思い、感謝を申し上げたい。ありがとうございます。

本日のテーマも、出現率が高くなっている本市の不登校に焦点を当て、テーマを提示していただいた。これは本市のまちづくり構想の基本政策に関連すると思う。ただいま、担当課の方から、本市の児童生徒の現状とその課題解決に向けての説明を聞いた。その課題解決の方法として、学校、教育委員会、子ども政策室、幼稚園、保育園が連携をした福知山市型多様なアクションプランができ上がっている。このアクションプランが、魂のこもった制度設計として機能するためには、私は、各施策と繋がる人材が大事だと思っている。その具現化に向けて、私は２つのことを思った。

１つは、多様な学びの場へ、子どもたちやその家族を繋いだり、早期リーチするコーディネーター役に、地域のおじさんやおばさんの活用を加えたりするのもいいのではないかと思う。なぜなら、現在中学校では、放課後に地域未来塾が開催されている。そこで教えるのは、地域のおじさん、おばさんたちである。親でも教師でもない人達との触れ合いに、生徒は安心感を抱きながら学習に臨んでいる。多様な学びの場や機会づくりは行政の役割である。しかし、その場へ出られない、出たくない、その状況を隠したい心情の子どもやその家庭へのアクセスに、行政側の指導員等に加えて、地域の方々のお力をお借りできたらと思う。

また、前回の総合教育会議のテーマであった「コミュニティスクール」の学校運営協議会や、主任児童委員等々の方々のお力や知恵もお借りできたらと思っている。

２つ目は、各関係機関等のネットワークを有機的に組織し、機能させるために、支援機関間のセンター化をすることが必要だと思っている。計画もこの資料の中に見えてきた。多層的にこのプ

ランを推進するためには、専門性の高い人材が配置されるようになっている。今も配置されているところもある。多層的に展開される選択肢を子どもたちが的確に選べるように支援できるスムーズな連携場所があるといい。また、そこにおいてそれぞれの関わりの中で、行政側の後継者の人材育成にもなっていくのではないか。

誰 1 人取り残さず、社会的自立する力を共に育むため、充実した 3 年となることを期待している。

市長

実証実験事業として、3 年のモデル事業ではあるが、3 年で終わるわけではない。ただ、そのために考えられたことをしっかりフィードバックしてブラッシュアップしていく必要がある。当然子どもたちが中心であり、子どもたちにどのようにして生きる力をつけていくか、社会的自立する力をつけていくか。そういう 3 年間のフィードバックからブラッシュアップをし、その先を見つめていくという考え方であるので、私としてはモデルとして 3 年間で終わりにしないつもりである。もちろん教育長のお考えもあるかと思うが。

教育長

私もそこは同じである。

市長

地域の力ということをおっしゃった。コミュニティスクールもそうだが、地域の力は本当に大きい。やはり、まずは子どもたちが暮らしている地域が、こういう問題も含めて理解をしてくれることが大事なのだろうと。そこで温かい地域が生まれてくる。

そのためには、やはり理解を深めていただけるよう地域に働きかけるということも取組としてやっていかないといけない。そのためには研修会や講演会を開催していかないといけないと思う。そういう延長線の中で、地域の皆さまが自分もこういう形でやろうと思っていただけるのではと思う。

加えて、基幹的に取りまとめるところが必要だろうということで、教育支援センターをどうしていくかという問題がある。そこをきちんと固めて位置付けていく必要がある。

加藤委員

今、見える化の話や教育支援センターの話も出ていたので、非常に私としては心強いと思っている。今説明があったように、本市が進めようとしているこの福知山市型アクションプランというのは、府内だけでなく全国的にも非常に先駆けた、最も重要な視点でのアプローチだと思っており、大変感謝したい。

先ほども説明があったように、公設のＳＩＲＯらぼやアナザークラス、けやき広場、民間のフリースクールなど、これから設置されるであろうブランチスクールも含めて、多様な居場所のハ

ード面の設置が見えてきたと思っている。

同時に、アクションプランということなので、どのような居場所にしていくのか、中身であるソフト面の見える化が必要になってくるのではないかと思っている。個々の子どもたちの支援ニーズの把握やアセスメントによる個々の子どもたちの環境背景をしっかり掴んだ上で、環境の問題なのか、発達の課題なのかというところでも要因は異なるし、また、それに対する支援の仕方も、教育的な視点での支援が必要になってくると思うので、文部科学省も「不登校を科学的に把握する」という言葉は挙げられていたので、そういったデータを一括管理していくようなセンター化が必要なのではないかと思っている。

そのために本市は、福祉や保健、そして教育委員会と連携を密にする取組をされているのだと思うが、さらに福祉・保健・教育、そして医療の連携体制が取りやすい、教育支援センター機能の設置が、やはりさらに具体的に望まれるところだと思う。

私としては、できれば、同一フロアでの窓口一本化が、福知山市の支援の入口が見えやすくなるのではないかと思う。支援センターに連絡をすれば、妊娠から 18 歳で社会的な自立をするまで、全部そこで関わってもらえるのだということの見える化が、市民にとっても安心できるのではないか。

そして、組織を機能させるためには、先ほど塩見委員からもあったコーディネーターの人材やネットワークにおいて、誰が何をするのかという、それぞれの役割を明確にすることが大事なのではないかと思う。専門家を配置すればすべて解決するわけではない。本市にもいろいろな組織があるので、人の役割化とチーム化を非常に望むところである。

もう 1 点は、現在のけやき広場の存在である。けやき広場は大切な存在だと思うので、公的な場所であるし、実際に子どもたちが学ぶ場は別館であってもいいと思うが、現在の場所にあるけやき広場が、場所的にも体制的にも適切なのかというのは、今一度考えながら、センター化とともに検討していく必要があるのではと思う。フリースクールとは違う位置付けだとは思うが、けやき広場の場合もそのあたりを明確にしながら、やはり公設の学び場としての役割は大きいのではないかと思う。

けやき広場の中でどんなことをしているのか、可視化は市民に対しても大事ではと思っている。どこでどんな学びをするのかという点での可視化というのは、先ほどから申し上げているように、保護者を含む市民にとっても、学校にとっても、とても安心に繋がるのではないかと思っている。学校は最前線なので、この子どもたちがどこまでどのような学びをさせるのかが、その自立に繋がっていくのか、ということをまずは学校自体が知らないといけない。そのあたりの見える化はとても大事である。

例えば、ＳＩＲＯらぼの活動内容も、決められたプログラムはないと聞いている。もちろん子どもたちの状況や様子によって行動を見ながら、それを決めていくということはわかるが、プログラムはないと言ってしまうと、非常に保護者にとっても、学校にとっても、市民にとっても、どんな場だろうという思いを持つのではないか。一括管理した中で子どもたちに合ったプログラムを作っていくというような情報提供が必要なのではないか。そういう構えと明文化みたいなも

のもやはりあわせて大事だと思う。

子どもに自己決定させるとか、主体的に学ばせると言っても、やはり自己決定させるまでには相当の大人の支援が必要だと思う。だから、それがどこでどのように、「どのように」という部分をセッティングして、保護者の皆さまに知らせていくのはとても大事だと考える。

相当エネルギーを皆さまが消耗しながらこの新しいことを立ち上げていただいていると思うが、それ以上に大変なのは、3か年、そしてその後も維持継続させていくことである。そのためにも、やはり初めが肝心と言われるように、必要なことは早期に計画し、うまくいかない場合には軌道修正していくという進め方が具体的な動きに繋がるのではないかと思う。こちらの希望ではあるが、よろしくお願いしたい。

教育長

今、加藤委員が言われたことはそのとおりで、現在通っている子どもたちを大切にしながら、一方では今後に向けて、いかにセンター化的な動きをしていくかであるとか、見える化に関しては弱い部分もある。打ち出し方はまだまだこれから検討・改善していく余地はあると思う。今おっしゃったことは、事務局も自分たちの課題としてとらえていて、今のことをやりながら、その先を見据えて取り組んでいる最中であるとご理解をいただきたい。

市長

データの話があった。今回子ども政策室では、例えば4歳児健診の「のびのび福知っ子事業」をやっている。それから就学前スクリーニングの状況など、本市は発達支援に関しては非常に先進的に取り組んできた地域であるので、そういうことも含めて、子どもたちに早い時期からアクセスして考えていくということは大事だと思う。

それとあわせて、けやき広場の話をいただいた。学校でもない家庭でもないという場所の中で、教育支援センターの問題、あるいはそこがメタバース的な学びの場になることもある。十分に役割を考えていかなければならない。

それから「あそこへ行けば」という同一フロアの話。なかなか一気には難しい話なので、大変申し訳ないが、おっしゃっている主旨は理解する。現在は多様な学びの推進連携チームをしっかり機能・連携させていただいているが、外から見たときに、あるいは市民の皆さまに見ていただいたときに、先ほど教育長がまとめていただいたようなお話も含めて、いわゆるたらい回しとならないようにすることがとても大事だと思っている。

教育長はなにか補足があるか。

教育長

先ほど申し上げたような課題意識を持って、そして、どのように次の絵を描いていくかというところも、今担当者は考えているところである。

また、来年度以降に向けても、同じ取組をすることは考えていないので、ご意見はいただけたらと思う。

加藤委員

もう一点。学校適応がすべてではない、それはすごく大切な視点だと思うが、しかしその子どもたちが自立していくという、その自立支援のためには、ある程度 2 人以上の集団適応と、基礎的な学習適応というのは必要だと思う。自立支援という言葉は出るが、じゃあどうするのか、子どもたちが個々に育つだけでは自立には繋がらないのでは、と。自身の考えではあるが。

そのあたりはやはりイメージをしっかりと持っておかないといけないと思っているところなので、これからも一緒に具体的な内容に織り込んでいきたいなという思いはある。

教育長

けやき広場では、今も実際に集団で学んでいる子どももいれば、同じ部屋だが、少し離れている、あるいは別の部屋で学んでいる子どももいる。その中で、加藤委員がおっしゃったような、そのままずっと過ごすのではなくて、さまざまなアプローチを指導員は考えているので、そのあたりも含めてご意見いただけたらと思う。

織田委員

私は教育委員を拝命して 4 年目になり、レイマンコントロールという立ち位置・民間の立場で、意見を申し上げる。

これまで教育の視点でいろんなご意見がある中で、今、不登校の子どもたちが成人した時に、おそらくこの地元で何らかの形で働くとすると、民間会社の経営をしている立場から、そういった人材をいずれ受け入れていかなければならない。先ほど市長も言われたように、いずれ働く場所、働くためのビジネス支援ということも考えていかなければならないというところから、今回いろんな方々がここに関与され、この学びアクションプランを検討されておられると思うが、もっと民間、特に事業経営者といった方々の意見を取り入れて、若い方をどう育てていくかという視点で物事をとらえていく必要があるのではないかなと。特に我々は人材不足の中で事業経営をしているので、私の会社を披露するわけではないが、大橋市長の推進施策である「障害者 1000 人雇用プロジェクト」で、昨年と今年で 3 名の中丹支援学校卒業生を採用している。

それから、ＳＤＧｓへの取組ということで市には申請をしていないが、私どもは顧客からの要請に基づきＳＤＧｓ宣言をしている。今回の取組もそうだが、持続可能な施策というところで、先ほど 3 か年計画とは言いながらも、その後も繰り返しながらブラッシュアップして取り組んでいくというところで、この内容をもっと周りの方々にいかに広報していくかというところからすると、やはりそれぞれ事業をされている方々の中には広報のプロもおられる。もっとそういった知見も加えながら、福知山がこれだけのことを取り組んでいる、もっと言えば全国的にこんなに取り組んでいるということを、市民の方々にも多く知ってもらう施策を考えていくべきではと思

う。事業経営者をされている方々などをもっと巻き込んだ形で、今後の施策づくり、具体的なアクションを起こしていくようなことに取り組んでいけたらと思う。私も微力ながらぜひ参画して取り組んでいきたいと思う。

私の会社には95名の社員がおり、子育て世代も多い。そこで勉強会と称して、市の施策を私は訴えかけており、そういう意味では多くの方に理解をしてもらう取組を呼びかけていかなければならないのかなと思う。だからこの不登校の実態も、もっと市民向けの講演会なども行いながら広報し、負のイメージではなく、先ほど学校運営協議会の話もあったが、地域も巻き込む形でこの問題を考えながら取り組んでいけたらと思う。

市長

今回、公設のフリースクールということでＳＩＲＯらぼができたわけだが、民間のフリースクールを立ち上げて頑張っていただいている方もいる。不登校支援についていろんな形で民間でも頑張っていただいている。そういう支え手となっていただいている方々というのは、もちろんフリースクールだけでなくて、いろんな立場の方がいるので、そういうネットワークをきちんと作っていくっていうことはすごく大事だと思う。また、直接の支え手ではなかったとしても、今おっしゃったように、出口を考えていく上では、やはり地域であるとか、あるいはそこで将来自立して働いていく上での働き方というのも考えていくということは当然必要になるし、そもそも負のイメージみたいなのがあるならば、それも含めて、市民の皆さまの理解も得ていくということが必要になる。そのために、ネットワークづくりはいろんな形でお声掛けをしていくということがあるとしても、市民や事業者の皆さまや、そして地域で、先ほど申し上げたように、講演や研修などを行い、市としてはこういうことをしようと思うということをしっかりご理解いただけるように広報し、ご意見を伺い、そしてそれをまたフィードバックすることで、よりブラッシュアップしていけるのではないかと思う。その時に決して忘れてはいけないのは、子どもたちにどうやって自立し、自分の未来を切り開いていける生きる力をつけてもらおうかっていうことが中心にあるということである。

障害者雇用もありがとうございます。

織田委員

いえいえ。

市長

いろいろご意見をいただいてありがとうございました。

それでは、本日予定をしていた、総合教育会議の議事は、以上となるが、引き続き、理事者同士の協議や、市長部局、教育委員会事務局の連携を、当然ながら密にして対応していきたい。

■開会　廣田教育長挨拶

今年度の第1回総合教育会議については、現在重点的に進めている「多様な学びの推進」につ

いて活発にご協議いただいた。

市長からもあったように、先月、問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果が公表された。コロナ禍の影響もあり厳しい状況であったが、それを受けて文部科学省から緊急対策についての通知が出された。その中では、総合教育会議の議題として認識の共有及び対策の検討等、連携を図ることが求められており、このことからも、本日の会議の議題に設定していただいたことは大変意義があり、感謝している。

不登校への対応については、これまでの説明にもあったように、国は３月末に新たに「ＣＯＣＯＬＯプラン」を作成した。その内容は本市がこの４月よりスタートさせている「福知山市型多様な学びアクションプラン」の内容と方向性は同じものとなっている。従って、我々としては、４月以降推進するにあたり、裏付けをいただいたものとして現在計画に基づいて取組を進めている状況である。

様々な要因により、学校や自教室にいられなくなった子どもたち一人ひとりに合った学びの場を学校現場、そして福祉と連携しながら進めているが、その枠にとどまらず、一層広くつながっていくことが大切であると本日改めて認識した。

そして、どの子にも何らかのアプローチができている状況、だれ一人取り残さない状態を作り、それを関係者で共有しながら、どの子も学びに向き合えるよう取り組んでいきたいと考えている。うまくいかないことも出てくるかもしれないが、その時こそ、しっかり連携していくことが重要だと考える。

一方、学校自体が安心して、居心地の良い場所であることも大切である。発達支持的生徒指導が求められており、困り感の早期把握や早期対応を含め、学ぶ楽しさや何かをやりきる達成感等、自己肯定感を高め、一人ひとりが「なりたい自分になる」ことをめざせるような学校作りもあわせて進めていく必要があると考えている。

本日の協議の中では「地域を巻き込む」「見える化・可視化」というキーワードがあったかと思うが、そういったご意見を大切にしながら、福祉、教育が連携を一層強め、今年度の残りの期間、そして来年度へ向けて多様な学びアクションプランの一層の充実が図れるよう、努めていきたい。

本日はありがとうございました。

以上